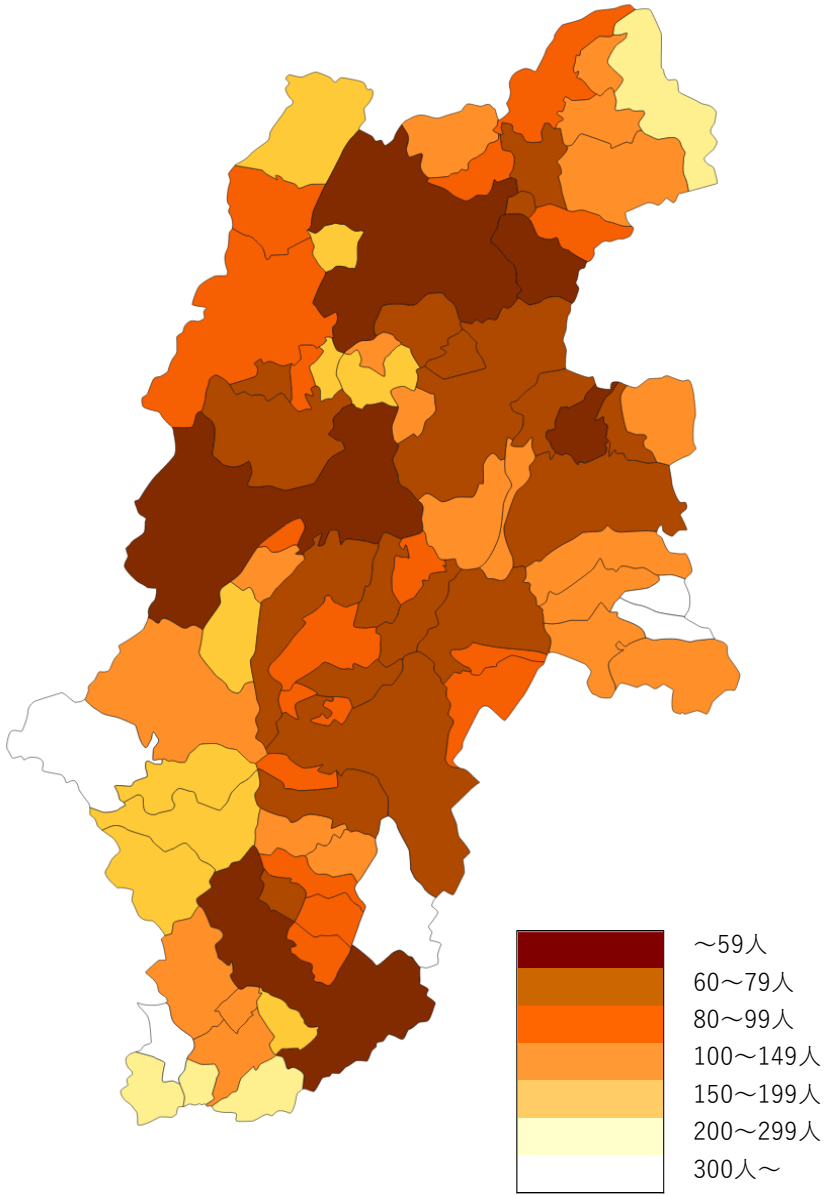
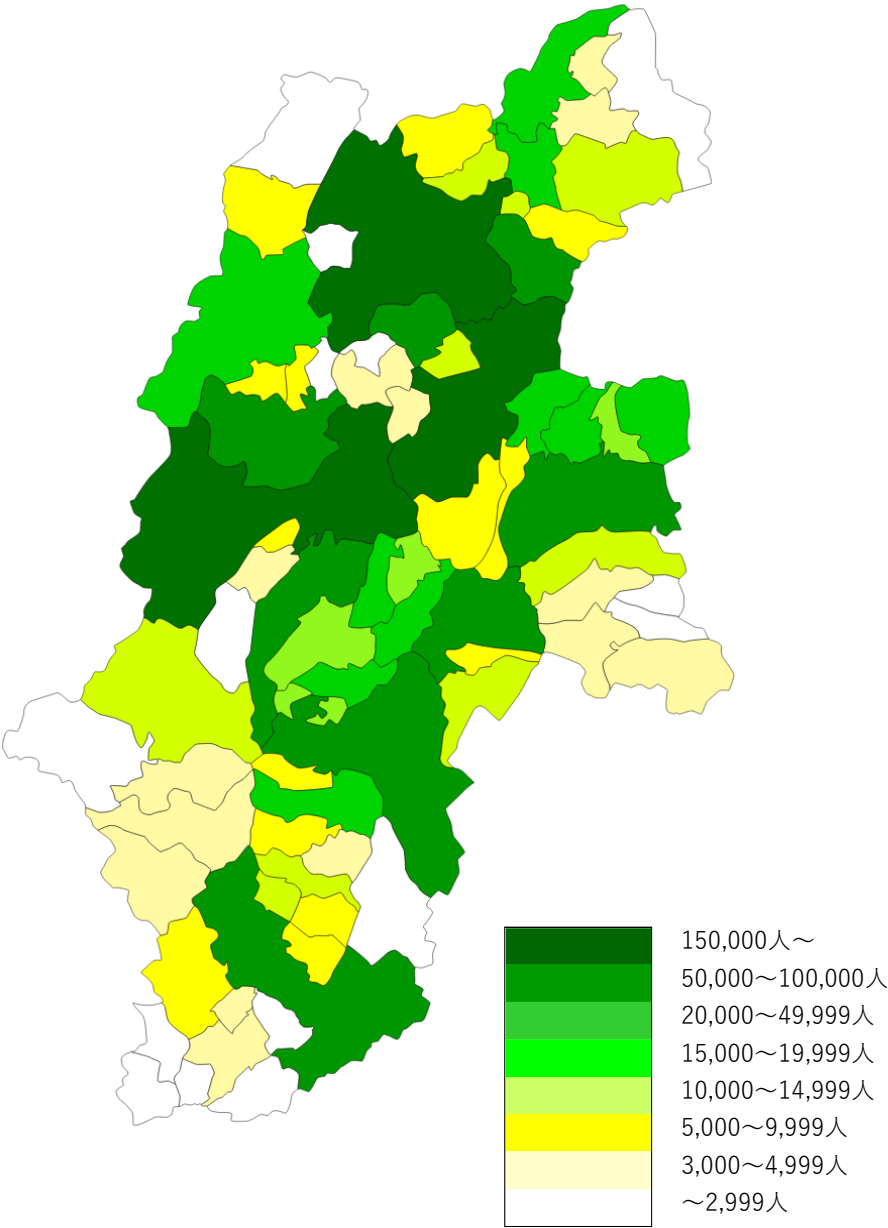


市町村別人口の状況 (R3.4.1現在)

市町村別人口1万人あたり職員数の状況 (R3.4.1現在)



市町村における部門別定員状況

資料2-2

1 地域別

(単位：人)

地域	市町村数	議会総務		税務		民生		衛生		労働		農業		林業		水産業		商工		観光		土木		一般行政 計
		(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)		
佐久地域	11	478	(29.6%)	104	(6.4%)	536	(33.2%)	174	(10.8%)	4	(0.2%)	91	(5.6%)	20	(1.2%)	1	(0.1%)	24	(1.5%)	30	(1.9%)	153	(9.5%)	1,615
上田地域	4	338	(25.6%)	90	(6.8%)	455	(34.5%)	152	(11.5%)	6	(0.5%)	75	(5.7%)	13	(1.0%)	0	(0.0%)	29	(2.2%)	24	(1.8%)	137	(10.4%)	1,319
諏訪地域	6	410	(27.0%)	115	(7.6%)	603	(39.7%)	114	(7.5%)	5	(0.3%)	50	(3.3%)	12	(0.8%)	0	(0.0%)	38	(2.5%)	34	(2.2%)	136	(9.0%)	1,517
上伊那地域	8	386	(27.7%)	89	(6.4%)	519	(37.2%)	131	(9.4%)	6	(0.4%)	81	(5.8%)	23	(1.6%)	0	(0.0%)	27	(1.9%)	29	(2.1%)	103	(7.4%)	1,394
南信州地域	14	381	(30.6%)	86	(6.9%)	384	(30.8%)	117	(9.4%)	1	(0.1%)	72	(5.8%)	22	(1.8%)	0	(0.0%)	35	(2.8%)	22	(1.8%)	125	(10.0%)	1,245
木曾地域	6	160	(37.1%)	26	(6.0%)	111	(25.8%)	40	(9.3%)	0	(0.0%)	20	(4.6%)	18	(4.2%)	0	(0.0%)	7	(1.6%)	17	(3.9%)	32	(7.4%)	431
松本地域	8	706	(26.5%)	190	(7.1%)	911	(34.2%)	308	(11.6%)	7	(0.3%)	124	(4.7%)	36	(1.4%)	0	(0.0%)	38	(1.4%)	59	(2.2%)	281	(10.6%)	2,660
北アルプス地域	5	166	(29.8%)	46	(8.3%)	188	(33.8%)	55	(9.9%)	1	(0.2%)	40	(7.2%)	8	(1.4%)	0	(0.0%)	9	(1.6%)	12	(2.2%)	32	(5.7%)	557
長野地域	9	773	(26.4%)	227	(7.8%)	820	(28.0%)	391	(13.3%)	9	(0.3%)	127	(4.3%)	30	(1.0%)	0	(0.0%)	71	(2.4%)	41	(1.4%)	440	(15.0%)	2,929
北信地域	6	205	(25.3%)	57	(7.0%)	286	(35.3%)	71	(8.8%)	1	(0.1%)	53	(6.5%)	9	(1.1%)	0	(0.0%)	16	(2.0%)	34	(4.2%)	79	(9.7%)	811

2 人口規模別

人口規模	市町村数	議会総務		税務		民生		衛生		労働		農業		林業		水産業		商工		観光		土木		一般行政 計
		(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)	(部門シェア)		
～2,999人	15	169	(33.8%)	30	(6.0%)	132	(26.4%)	45	(9.0%)	0	(0.0%)	48	(9.6%)	19	(3.8%)	0	(0.0%)	4	(0.8%)	17	(3.4%)	36	(7.2%)	500
3,000 ～4,999人	14	258	(31.8%)	43	(5.3%)	259	(31.9%)	77	(9.5%)	0	(0.0%)	59	(7.3%)	16	(2.0%)	0	(0.0%)	17	(2.1%)	23	(2.8%)	60	(7.4%)	812
5,000 ～9,999人	14	320	(29.9%)	72	(6.7%)	369	(34.5%)	103	(9.6%)	1	(0.1%)	83	(7.8%)	14	(1.3%)	0	(0.0%)	20	(1.9%)	22	(2.1%)	66	(6.2%)	1,070
10,000 ～14,999人	9	288	(28.3%)	75	(7.4%)	336	(33.0%)	97	(9.5%)	1	(0.1%)	66	(6.5%)	18	(1.8%)	0	(0.0%)	20	(2.0%)	34	(3.3%)	82	(8.1%)	1,017
15,000 ～19,999人	4	159	(27.6%)	40	(6.9%)	233	(40.5%)	48	(8.3%)	4	(0.7%)	26	(4.5%)	6	(1.0%)	0	(0.0%)	13	(2.3%)	8	(1.4%)	39	(6.8%)	576
20,000 ～49,999人	10	735	(28.4%)	188	(7.3%)	925	(35.7%)	249	(9.6%)	8	(0.3%)	116	(4.5%)	25	(1.0%)	0	(0.0%)	58	(2.2%)	53	(2.0%)	232	(9.0%)	2,589
50,000 ～100,000人	8	1,048	(27.7%)	280	(7.4%)	1,284	(33.9%)	384	(10.2%)	9	(0.2%)	183	(4.8%)	50	(1.3%)	1	(0.0%)	80	(2.1%)	76	(2.0%)	388	(10.3%)	3,783
150,000人～	3	1,026	(24.8%)	302	(7.3%)	1,275	(30.9%)	550	(13.3%)	17	(0.4%)	152	(3.7%)	43	(1.0%)	0	(0.0%)	82	(2.0%)	69	(1.7%)	615	(14.9%)	4,131

全市町村計	77	4,003	(27.6%)	1,030	(7.1%)	4,813	(33.2%)	1,553	(10.7%)	40	(0.3%)	733	(5.1%)	191	(1.3%)	1	(0.0%)	294	(2.0%)	302	(2.1%)	1,518	(10.5%)	14,478
--------------	-----------	--------------	---------	--------------	--------	--------------	---------	--------------	---------	-----------	--------	------------	--------	------------	--------	----------	--------	------------	--------	------------	--------	--------------	---------	---------------

(参考)長野県	842	(16.4%)	244	(4.8%)	454	(8.8%)	891	(17.3%)	152	(3.0%)	852	(16.6%)	320	(6.2%)	27	(0.5%)	292	(5.7%)	55	(1.1%)	1,007	(19.6%)	5,136
---------	-----	---------	-----	--------	-----	--------	-----	---------	-----	--------	-----	---------	-----	--------	----	--------	-----	--------	----	--------	-------	---------	-------

※総務省「令和3年度定員管理調査」の結果を基に長野県人事課において作成（R3.4.1時点）

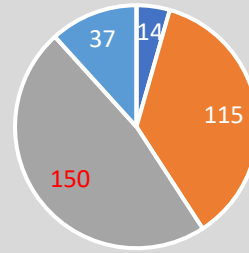
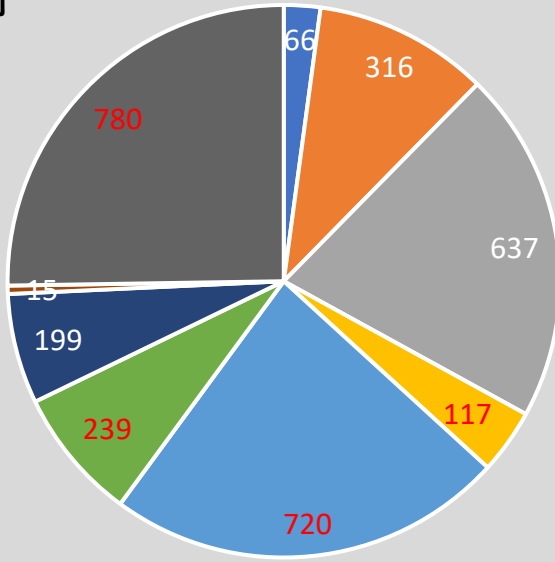
※部門シェアの全市町村計との乖離が2ポイント以上にマーク（少ない=青、多い=赤）

団体区分別・部門別定員状況（総務・税務部門除き） - R3総務省地方公共団体定員管理調査より -

		県現地機関		広域連合		市町村	
		実数	シェア	実数	シェア	実数	シェア
企画	企画開発	66	2.1%	21	5.8%	492	5.0%
民生	民生一般	14	0.5%	36	9.9%	689	6.9%
	福祉事務所	115	3.7%	0	0.0%	771	7.8%
	児童相談所等	150	4.9%	0	0.0%	5	0.1%
	保育所	0	0.0%	0	0.0%	3,121	31.4%
	福祉施設	37	1.2%	238	65.2%	126	1.3%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	101	1.0%
	小計		316	10.2%	274	75.1%	4,813
衛生	衛生一般	28	0.9%	5	1.4%	555	5.6%
	保健センター等施設	0	0.0%	0	0.0%	411	4.1%
	保健所	323	10.5%	0	0.0%	140	1.4%
	医療施設	122	3.9%	0	0.0%	23	0.2%
	清掃・ごみ・し尿処理	0	0.0%	51	14.0%	201	2.0%
	公害・環境保全	115	3.7%	0	0.0%	207	2.1%
	その他	49	1.6%	0	0.0%	16	0.2%
	小計		637	20.6%	56	15.3%	1,553
労働	労働一般	16	0.5%	0	0.0%	40	0.4%
	職業能力開発校	101	3.3%	0	0.0%	0	0.0%
	小計		117	3.8%	0	0.0%	40
農水産業	農水産業一般	485	15.7%	0	0.0%	734	7.4%
	試験研究養成機関	235	7.6%	0	0.0%	0	0.0%
	小計		720	23.3%	0	0.0%	734
林業	林業一般	212	6.9%	1	0.3%	191	1.9%
	試験研究養成機関	27	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
	小計		239	7.7%	1	0.3%	191
商工	商工一般	87	2.8%	0	0.0%	294	3.0%
	試験研究養成機関	112	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
	小計		199	6.4%	0	0.0%	294
観光		15	0.5%	0	0.0%	302	3.0%
土木	土木一般	587	19.0%	13	3.6%	858	8.6%
	用地買収	96	3.1%	0	0.0%	33	0.3%
	建築	54	1.7%	0	0.0%	270	2.7%
	都市計画・都市公園	5	0.2%	0	0.0%	341	3.4%
	その他	38	1.2%	0	0.0%	16	0.2%
	小計		780	25.3%	13	3.6%	1,518
総計		3,089		365		9,937	

県現地機関

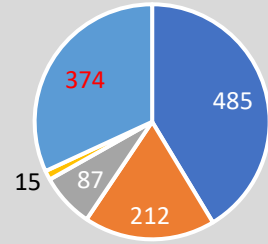
- 企画開発
- 民生
- 衛生
- 労働
- 農水産業
- 林業
- 商工
- 観光
- 土木



民生の内訳

衛生の内訳

- 衛生一般
- 保健所
- 医療施設
- 公害・環境保全
- その他

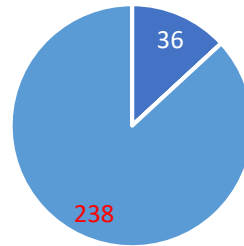
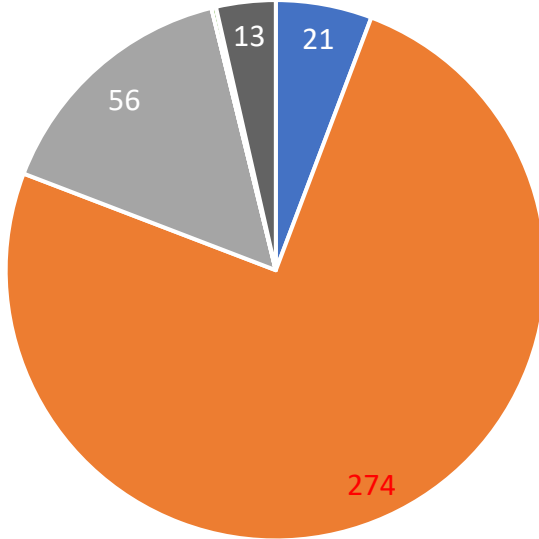


産業系の内訳

- 農水一般
- 林業一般
- 商工一般
- 観光
- 試験研究養成機関

広域連合

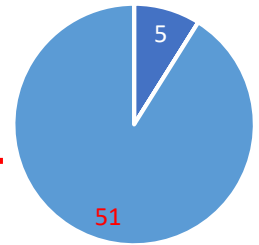
- 企画開発
- 民生
- 衛生
- 土木



民生の内訳

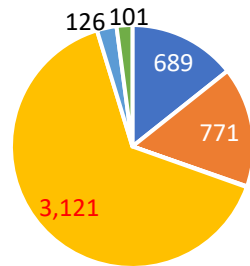
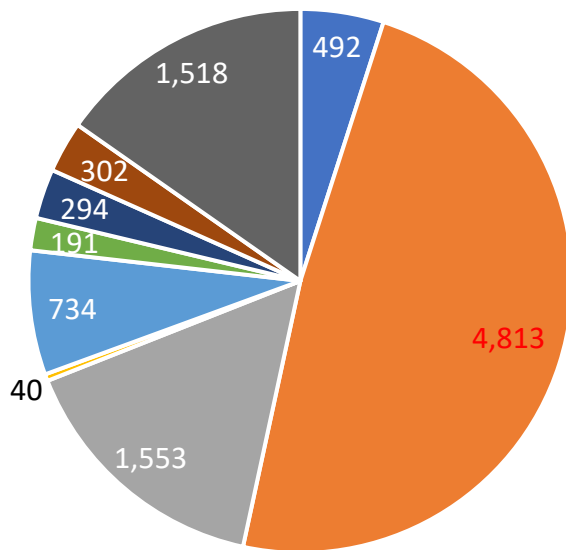
衛生の内訳

- 衛生一般
- 清掃・ごみ・し尿



市町村

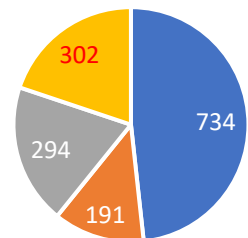
- 企画開発
- 民生
- 衛生
- 労働
- 農水産業
- 林業
- 商工
- 観光
- 土木



民生の内訳

衛生の内訳

- 衛生一般
- 保健センター等
- 保健所
- 医療施設
- 清掃・ごみ・し尿
- 公害・環境保全
- その他



産業系の内訳

- 農水一般
- 林業一般
- 商工一般
- 観光



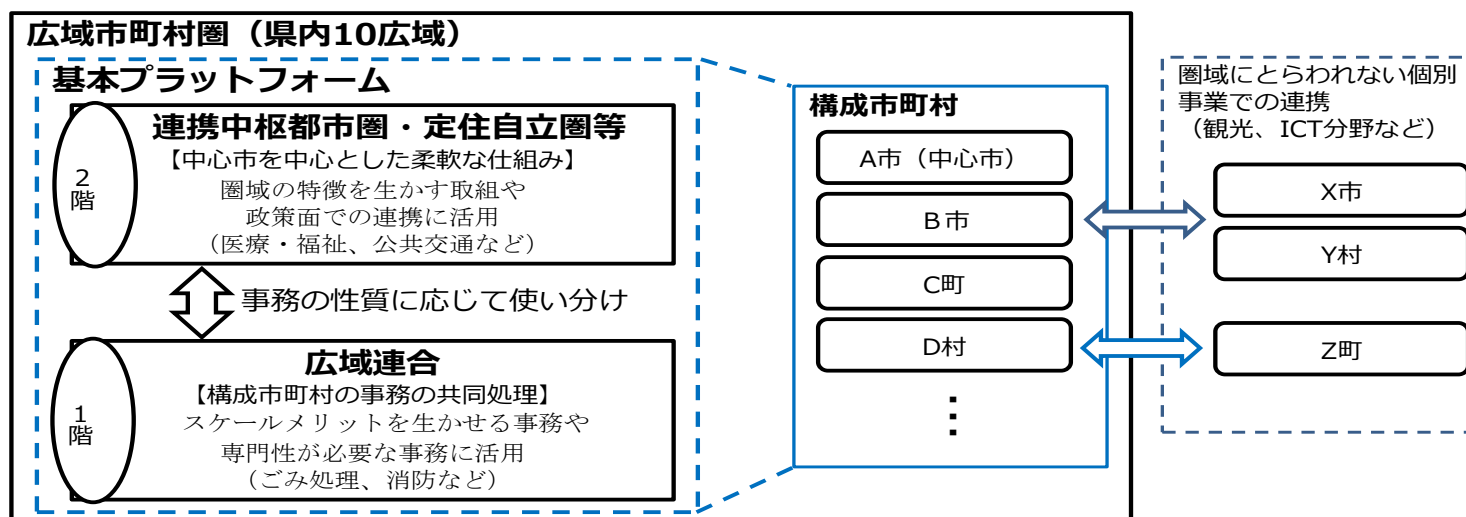
■ 「自治体間連携のあり方研究会」とりまとめ（平成28年 3月）

自治体間連携に関する基本的な考え方

- 市町村の行政体制については、合併、広域連携等様々な選択肢の中から市町村が最も適した仕組み（取組）を自ら選択することが原則
- とりわけ人口減少社会において、地域の人々の暮らしを支える行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくためには、各市町村業務の効率化に加え、定住自立圏等の取組や広域連合による共同処理などの自治体間の連携をより一層推進することが有効
- 県は、市町村の選択を尊重しつつ、地域の実情や国による支援の状況等を踏まえながら、必要な助言や支援を実施

市町村間連携のフレーム（枠組み）

- 連携の相手方は、業務の内容に応じて選択されるべきであるが、地理的な繋がりから生活圏に近い広域市町村圏を基本単位（基本プラットフォーム）として検討
- 基本プラットフォームは、すべての圏域で広域連合が設置されている長野県の特徴を生かし事務の共同処理を行う広域連合を1階、定住自立圏等中心市を中心とした柔軟な仕組みを2階とする2層構造として、地域の実情や事務の性質に応じて使い分け
- 一方で、鉄道沿線市町村の連携や情報通信分野での連携など、業務の内容に応じて広域市町村圏にとらわれない連携も考えられる。



✓ 本とりまとめを活かしながら、地域の実情・事務の性質に応じた広域連携方策を適切に使い分けることが重要



■ 連携中枢都市圏・定住自立圏等の形成状況

※ (定) は連携中枢都市圏、(連) は定住自立圏を指す。

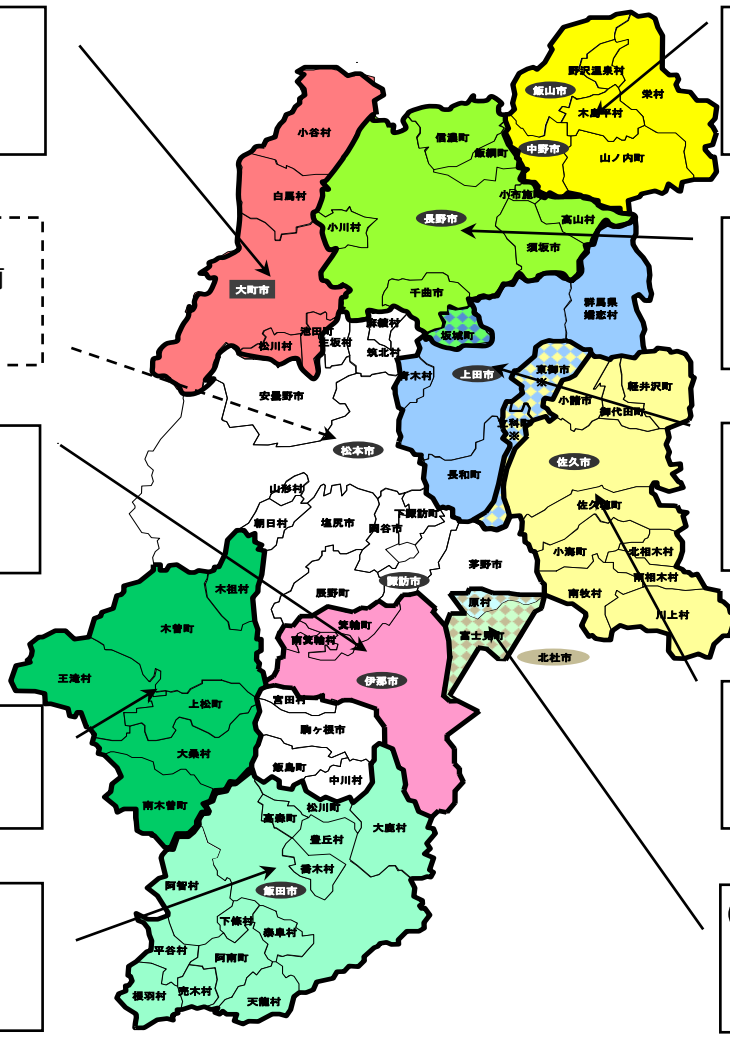
北アルプス連携自立圏
 (1市1町3村)
 中心市：大町市
 協約締結：H28.3.29

松本地域
 R3.4.1、松本市が連携中枢都市圏の前提となる「中核市」に移行

(定) **伊那地域定住自立圏**
 (1市1町1村)
 中心市：伊那市
 協定締結：H28.1.7

木曽広域自立圏
 (3町3村)
 協約締結：H30.3.29

(定) **南信州定住自立圏**
 (1市3町10村)
 中心市：飯田市
 協定締結：H21.7.14



(定) **北信地域定住自立圏**
 (2市1町3村)
 中心市：中野市・飯山市
 協定締結：H24.12.13

(連) **長野地域連携中枢都市圏**
 (3市4町2村)
 連携中枢都市：長野市
 協約締結：H28.3.29

(定) **上田地域定住自立圏**
 (2市3町2村)
 中心市：上田市
 協定締結：H23.7.27

(定) **佐久地域定住自立圏**
 (3市5町4村)
 中心市：佐久市
 協定締結：H24.1.12

(定) **八ヶ岳定住自立圏**
 (1市1町1村)
 中心市：山梨県北杜市
 協定締結：H27.7.1

✓ 国の制度の対象とならない大北・木曽地域では、新たな広域連携の仕組み（北アルプス連携自立圏、木曽広域自立圏）を形成し、県独自の支援を実施



■「市町村における医療・保健・福祉等人材確保検討ワーキンググループ」 とりまとめ（平成28年11月）

取組の方向性

- 共同での情報発信（保健師）
⇒専用サイトや合同ガイダンスなどの取組をさらに拡大し、認知度を高めることで、市町村保健師として働くことを希望する者の掘り起こしを図る。
- 人材バンクの設置（保健師、保育士）
⇒潜在有資格者や転職希望者に関する情報収集、採用情報の提供、市町村とのマッチングを一元的に扱う人材バンクの設立に向けて検討を進める。（H29.5月 保育士人材バンク設置）
- 新人職員等の教育体制の充実（保健師、保育士）
⇒信州母子保健推進センターの体制充実による技術支援・助言及び、県主催の保健師研修を養成校との連携で、より実践的な内容に充実させるとともに、市町村においても育成トレーナー制度の活用などで、教育体制の強化に取り組む。
⇒保育士・幼稚園教諭等の資質向上に向けた系統的な研修実施に取り組む。
- 処遇、採用条件、採用試験等の見直し（保健師、保育士）
⇒各市町村において、給与等の処遇の改善、採用条件の緩和、試験日の改善等、できるところから見直しを実施する。

中長期的な検討

- 人事の一元化等
市町村への意向確認では、共同採用試験や採用人事の一元化については、「取り組みたくない」、「必要性を感じない」という消極的な意見が過半。

✓ **共同での採用試験や採用人事の一元化については時期尚早と思われるため、当面は共同発信などの取組による効果を見つつ、必要に応じて改めて検討**

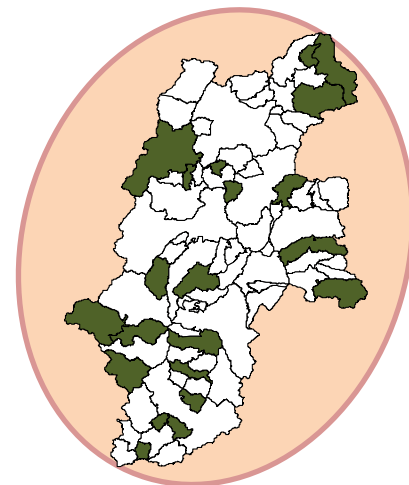
「共同採用試験」に関するアンケート結果

	取り組みたい	取り組みたくない ・必要性がない	その他
全市町村	21 (27%)	51 (66%)	5 (6%)
WG首長	5 (38%)	4 (31%)	4 (31%)
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・受験者確保の点から有効 ・採用事務の効率化が図れる ・複数自治体に合格した場合に一方を辞退するということがなくなる 	<ul style="list-style-type: none"> ・試験が同一日になることで受験者の選択の幅が狭まる ・給与条件等が有利な市町村へ集中してしまう恐れがある ・保健師のみの共同化は採用事務の煩雑につながる ・個別の採用募集であっても十分に応募があり、必要な職員数が確保できている 	<ul style="list-style-type: none"> ・試験方法等の詳細な制度設計が必要 ・試験の点数だけでなく、試験中の様子も参考としたい ・全職種を共同試験で実施するならば参加したい ・共同化に伴う予算措置等、条件によって検討する

「共同採用試験」に「取り組みたい」と回答した市町村

佐久圏域：佐久穂町、川上村
 上小圏域：東御市、青木村
 上伊那圏域：駒ヶ根市、辰野町
 飯伊圏域：松川町、下條村、売木村、
 泰阜村、喬木村
 木曾圏域：上松町、南木曾町、木祖村、
 王滝村
 松本圏域：麻績村
 大北圏域：大町市、池田町
 長野圏域：なし
 北信圏域：山ノ内町、野沢温泉村、
 栄村

以上、21市町村



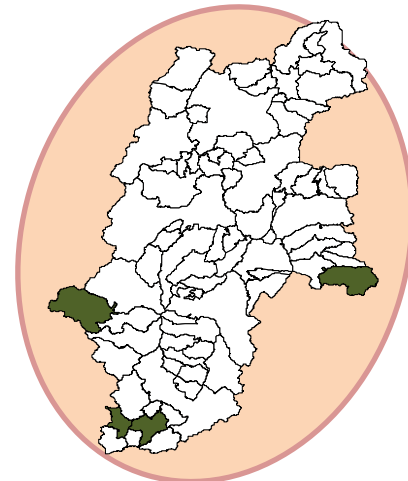
「採用人事の一元化」に関するアンケート結果

	取り組みたい	取り組みたくない ・必要性がない	その他
全市町村	4 (5%)	70 (91%)	3 (4%)
WG首長	2 (15%)	9 (69%)	2 (15%)
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村が人材確保に苦慮しており、必要な場合に必要職種、必要な人数を県が確保することが最終目的 ・市町村の先進的取組の横展開が可能となる 	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村では、役割・業務内容が異なり、業務遂行や人材育成に支障が生ずる（市町村は直接住民、県は市町村支援を含む間接） ・保健師業務は長期、地域密着が必要であり、短期異動は質の高い保健サービスが提供不可能 ・受験者は地元志向が強い ・職員の身分や給与、勤務地、業務内容が不明確であり、職員が不安に感じ、中途退職者増が懸念 ・自治体の事情を考慮した職員が配置されない恐れ ・給与水準を均一化する必要があり、小規模町村では対応困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・受験者は一元化を望んでいないと思う ・一元化は、広域連合や定住自立圏で取り組む方法もある ・人事交流は必要だが任命権の一元化は検討が必要

「採用人事の一元化」に「取り組みたい」と回答した市町村

佐久圏域：川上村
 上小圏域：なし
 上伊那圏域：なし
 飯伊圏域：阿南町、平谷村
 木曾圏域：王滝村
 松本圏域：なし
 大北圏域：なし
 長野圏域：なし
 北信圏域：なし

以上、4町村



自治体間の連携方策の検討に係る副市町村長アンケート結果について

<調査主体>
長野県市長会事務局
長野県町村会事務局

■ 調査の目的

- 「自治体の広域連携に関する懇談会」では、これまで、選定したテーマのうち、「公共交通」、「公共施設（上下水道等）」、「消防・防災」、「先端技術の活用」について議論
- 選定した検討テーマのうち、現在までのところ議論されていない「専門人材の確保」について、引き続き、「自治体の広域連携に関する懇談会」において議論をしていくための材料として、意見照会

■ 調査概要

調査対象	県内市町村の副首長
照会・回答数	照会数：77市町村 回答数：58市町村 回答率：75.3%
実施時期	令和4年7月～8月
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 専門人材の確保について（様式1） <ul style="list-style-type: none"> 現在、広域連携により職員の確保・育成に取り組んでいる事例と、その成果・課題 今後、広域連携により職員を確保・育成したい分野・方策 ⇒ P 2～5 広域連携によらない市町村独自の専門職員の確保に係る取組 ➢ 事務の連携について（様式2） <ul style="list-style-type: none"> 今後、新たに広域連携（市町村間、県と市町村間）により対応することが望ましい（必要である）事務について ➢ その他（自由記載）について（様式3）

<参考> 自治体の広域連携に関する懇談会について

- 人口減少、少子高齢化の更なる進展に伴い、特に小規模な市や町村が多い本県において、今後も持続可能な形で行政サービスを提供するためには、市町村間、県・市町村間の連携が一層重要
- 本県におけるこれまでの取組を踏まえながら、市長会、町村会と県が共同で、将来を見据えた行政課題に対応するための自治体の広域連携について議論する場を設置（R元.10.21設置）

今後、広域連携により職員を確保・育成したい分野について

【回答のあった分野（多い順）】

- ・ 衛生（保健・衛生、医療等）：16市町村（27.6%）
- ・ 民生（社会福祉、保育等）：14市町村（24.1%）
- ・ 土木：13市町村（22.4%）
- ・ 総務一般：7市町村（12.1%）
- ・ 建築：6市町村（10.3%）
- ・ 林業：2市（3.4%）
- ・ 観光：1町（1.7%）
- ・ その他：3市（5.2%）

分野	職種
<u>衛生（保健・衛生、医療等）</u> 16市町村（27.6%）	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>保健師・助産師</u>：14町村（4町10村）（24.1%） ・ <u>看護師</u>：2村（3.5%） ・ <u>栄養士</u>：2村（3.5%） ・ <u>医師・歯科医師（医師（保健所長））</u>：1市（1.7%）
<u>民生（社会福祉、保育等）</u> 14市町村（24.1%）	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>保育所保育士</u>：11市町村（1市4町6村）（19.0%） ・ <u>施設保育士・寄宿舍指導員等</u>：1村（1.7%） ・ <u>五法担当ケースワーカー</u>：2市村（3.5%）
<u>土木</u> 13市町村（22.4%）	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>土木技師</u>：13市町村（4市6町3村）（22.4%）
<u>総務一般</u> 7市町村（12.1%）	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>その他（情報関係技師）</u>：5町村（1町4村）（8.6%） ・ <u>その他（行政不服審査法第三者委員会）</u>：1村（1.7%） ・ <u>その他（弁護士）</u>：1市（1.7%）
<u>建築</u> 6市町村（10.3%）	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>建築技師</u>：6市町村（3市1町2村）（10.3%）
<u>林業</u> 2市（3.4%）	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>農林水産技師</u>：2市（3.4%）
<u>観光</u> 1町（1.7%）	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>その他（観光商品開発に特化）</u>：1町（1.7%）
<u>その他</u> 3市（5.2%）	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>その他（学芸員）</u>：2市（3.5%） ・ <u>その他（防災技師）</u>：1市（1.7%）

今後、広域連携により職員を確保・育成したい分野について

分野	職種	連携方策・類型
衛生（保健・衛生、医療等） 16市町村（27.6%）	<ul style="list-style-type: none"> 保健師・助産師 14町村（4町10村）（24.1%） 	<ul style="list-style-type: none"> 採用・人事の共同化（広域単位等）【水平補完】 6町村（10.3%） 採用試験の共同実施【水平補完】 4町村（6.9%） 採用情報の共同発信【水平補完】 1町（1.7%） 職員の派遣【垂直・水平補完】 3町村（5.2%）
	<ul style="list-style-type: none"> 看護師 2村（3.5%） 	<ul style="list-style-type: none"> 採用・人事の共同化（広域単位等）【水平補完】 2村（3.5%）
	<ul style="list-style-type: none"> 栄養士 2村（3.5%） 	<ul style="list-style-type: none"> 採用・人事の共同化（広域単位等）【水平補完】 1村（1.7%） 職員の派遣【垂直補完】 1村（1.7%）
	<ul style="list-style-type: none"> 医師・歯科医師（医師（保健所長）） 1市（1.7%） 	<ul style="list-style-type: none"> 採用・人事の共同化（広域単位等）【水平補完】 1市（1.7%）

分野	職種	連携方策・類型
民生（社会福祉、保育等） 14市町村（24.1%）	<ul style="list-style-type: none"> 保育所保育士 11市町村（1市4町6村）（19.0%） 	<ul style="list-style-type: none"> 採用・人事の共同化（広域単位等）【水平補完】 2町村（3.5%） 採用試験の共同実施【水平補完】 4町村（6.9%） 採用情報の共同発信【水平補完】 3町村（5.2%） 職員の派遣【水平補完】 2市村（3.5%）
	<ul style="list-style-type: none"> 施設保育士・寄宿舍指導員等 1村（1.7%） 	<ul style="list-style-type: none"> 採用・人事の共同化（広域単位等）【水平補完】 1村（1.7%）
	<ul style="list-style-type: none"> 五法担当ケースワーカー 2市村（3.5%） 	<ul style="list-style-type: none"> 機関の共同設置【水平補完】 2市村（3.5%）

今後、広域連携により職員を確保・育成したい分野について

分野	職種	連携方策・類型
土木 13市町村 (22.4%)	<ul style="list-style-type: none"> 土木技師 13市町村 (4市6町3村) (22.4%) 	<ul style="list-style-type: none"> 採用・人事の共同化 (広域単位等) 【水平補完】 1町 (1.7%) 採用情報の共同発信【水平補完】 6市町村 (10.3%) 職員の派遣【水平・垂直補完】 4市町村 (6.9%) 採用試験の共同実施【垂直補完】 1市 (1.7%) 機関の共同設置 (身分を併せ持つ場合も) 【水平補完】 1町 (1.7%) その他 (県による受託又は身分を併せ持つ) 【垂直補完】 1町 (1.7%)

分野	職種	連携方策・類型
総務一般 7市町村 (12.1%)	<ul style="list-style-type: none"> その他 (情報関係技師) 5町村 (1町4村) (8.6%) 	<ul style="list-style-type: none"> 採用・人事の共同化 (広域単位等) 【水平補完】 3町村 (5.2%) 職員採用例、待遇など情報共有、採用情報の共同発信 【水平補完】 1村 (1.7%) 職員の派遣【水平補完】 1村 (1.7%)
	<ul style="list-style-type: none"> その他 (行政不服審査法第三者委員会) 1村 (1.7%) 	<ul style="list-style-type: none"> 機関の共同設置【水平補完】 1村 (1.7%)
	<ul style="list-style-type: none"> その他 (弁護士) : 1市 (1.7%) 	<ul style="list-style-type: none"> 採用・人事の共同化【水平補完】 1市 (1.7%)

分野	職種	連携方策・類型
建築 6市町村 (10.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 建築技師 6市町村(3市1町2村) (10.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> 採用・人事の共同化 (広域単位等) 【水平補完】 1村 (1.7%) 採用情報の共同発信【水平補完】 1市 (1.7%) 事務の委託・代替執行【水平補完】 2町村 (3.5%) 職員の派遣【垂直補完】 1市 (1.7%)

今後、広域連携により職員を確保・育成したい分野について

分野	職種	連携方策・類型
林業 2市 (3.4%)	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産技師 2市 (3.5%) 	<ul style="list-style-type: none"> 機関の共同設置【水平補完】 1市 (1.7%) 採用・人事の共同化（広域単位等）【水平補完】 1市 (1.7%)

分野	職種	連携方策・類型
観光 1町 (1.7%)	<ul style="list-style-type: none"> その他（観光商品開発に特化） 1町 (1.7%) 	<ul style="list-style-type: none"> 採用・人事の共同化（広域単位等）【水平補完】 1町 (1.7%)

分野	職種	連携方策・類型
その他 3市 (5.2%)	<ul style="list-style-type: none"> その他（学芸員） 2市 (3.5%) その他（防災技師） 1市 (1.7%) 	<ul style="list-style-type: none"> 採用・人事の共同化（広域単位等）【水平補完】 1市 (1.7%) 事務の委託・代替執行【水平・垂直補完】 1市 (3.5%) 職員の派遣【水平補完】 1市 (1.7%)